

シン・企業年金レポート

2024 年 6 月 25 日

団体年金事業部

<谷内教授のシン・企業年金レポート：第3回>

財務諸表が招く企業会計と年金財政の混同

～ 「数字に強い」「会計に詳しい」ほど嵌まる落とし穴 ～

弊社では、お客さまへの情報提供の更なる拡充を図るため、社会保障審議会企業年金・個人年金部会の委員である谷内陽一氏（名古屋経済大学経済学部教授）による「谷内教授のシン・企業年金レポート」を2024年4月より毎月お届けしております。連載第3回目では、企業年金の財務諸表を読む際の留意点を整理し、混同しやすい企業会計と年金財政の差異について解説します。（別添資料参照）

弊社では、これからもタイムリーかつきめ細やかな情報提供に向けて努力してまいりますので、第一生命「年金通信」を引き続きご愛読いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以 上

筆者略歴

谷内 陽一 名古屋経済大学 経済学部 教授

1997年明治大学政治経済学部卒業後、厚生年金基金連合会（現：企業年金連合会）入職、約10年にわたり記録管理・数理・資産運用等の業務に従事。第一生命（2019～24年）などを経て、2024年4月より現職。

社会保障審議会企業年金・個人年金部会委員、社会保険労務士、証券アナリスト（CMA）、DCアドバイザー、1級DCプランナー。著書に『WPP シン・年金受給戦略』（中央経済社）、『人生100年時代の年金制度：歴史的考察と改革への視座』（法律文化社／共著）など。

財務諸表が招く企業会計と年金財政の混同

～「数字に強い」「会計に詳しい」ほど嵌まる落とし穴～

名古屋経済大学 経済学部 教授
谷内 陽一

目 次

- | |
|--------------------------|
| 1 はじめに |
| 2 企業会計および年金財政の目的 |
| 3 損益計算書における企業会計と年金財政の相違点 |
| 4 貸借対照表における企業会計と年金財政の相違点 |
| 5 おわりに |

1. はじめに

企業年金の決算報告書を企業の財務諸表と同じ感覚で眺めると、「掛金＝収入」「給付＝支出」と単純に捉えてしまい、「掛金収入が多く資産規模が大きい年金制度ほど財政上健全である」あるいは「給付費が掛金収入を上回る状態にある年金制度は赤字体質だ」と誤って解釈してしまうケースは意外と少くない。とりわけ「数字に強い」あるいは「会計に詳しい」を自認する向きほど、この手の勘違いに陥りがちである。本稿では、企業年金の財務諸表を読む際の留意点を整理し、もって企業会計と年金財政の差異の解説を試みる¹。

なお、本稿における見解はすべて筆者個人に帰するものであり、筆者が所属する法人・団体あるいは当レポートの発行元の公式見解を示すものではない。

2. 企業会計および年金財政の目的

(1) 企業会計の目的

そもそも会計 (accounting) とは、「ある特定の経済主体の経済活動を、貨幣額などを用いて計数的に測定し、その結果を報告書にまとめて利害関係者に

¹ 給付建て制度の財政状況を企業の財務諸表に反映する「退職給付会計」は、本稿における考察の対象外とする。

伝達するためのシステム」である²。このうち、営利企業の経済活動を対象とする会計を企業会計といい、企業外部の利害関係者への報告を目的とした財務会計（financial accounting）と、企業内部での業績管理や意思決定に用いられる管理会計（management accounting）にさらに分類される。

企業会計の主要な目的は、「企業の営利活動の測定」ならびに当該活動の成果としての「利益および財産の計算」にある。利益計算の内容を示す書面を損益計算書（P/L：profit or loss statement、income statement）、財産計算の詳細を示す書面を貸借対照表（B/S：balance sheet）といい、これらをまとめて財務諸表（financial statements）という³。財務諸表は、会計慣行あるいは法令等の定めに基づき作成される。わが国では、一般に公正妥当と認められた会計慣行として「企業会計原則」および「企業会計基準」があり、当該会計慣行をさまざまな法令が援用することで財務会計の基準を形成している⁴。

（２）年金財政の目的

年金財政とは、給付建て（確定給付型）の年金制度において、約束した給付を履行するために必要な財源を賄うための資金の調達および管理運営プロセス全般を指す。年金財政では、収支相等の原則（給付＝掛金＋運用収益）に基づき、収入（掛金・運用収益）および支出（給付）が将来にわたり均衡するよう制度を設計し、これに見合った掛金を算定する。制度創設後は、財政運営が順調かどうかを定期的に検証し、必要があれば計画の再算定を行う。そのため、年金財政では、収支および年金資産の管理といった「資金繰り」に主眼が置かれている。

わが国の確定給付企業年金では、毎事業年度終了後 4 月以内に事業報告書および決算に関する報告書を作成し、厚生労働大臣に提出しなければならない⁵。決算に関する報告書には、貸借対照表および損益計算書が含まれており、これらは法令・通知等により定められた様式および勘定科目に基づいて作成しなければならない⁶。

² 桜井（2024）p. 4

³ 金融証券取引法（昭和 23 年法律第 25 号）における呼称であり、会社法（平成 17 年法律第 86 号）では計算書類と称する。

⁴ 会社法の規定による「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）、金融証券取引法の規定による「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）などが含まれる。

⁵ 確定給付企業年金法（平成 13 年法律第 50 号）第 100 条第 1 項および確定給付企業年金法施行規則（平成 14 年厚生労働省令第 22 号）第 117 条第 1 項。

⁶ 「確定給付企業年金の規約の承認及び認可の基準等について」（平成 14 年 3 月 29 日年企発第 0329003 号・年運発第 0329002 号）4. (2)および別紙 4

3. 損益計算書における企業会計と年金財政の差異

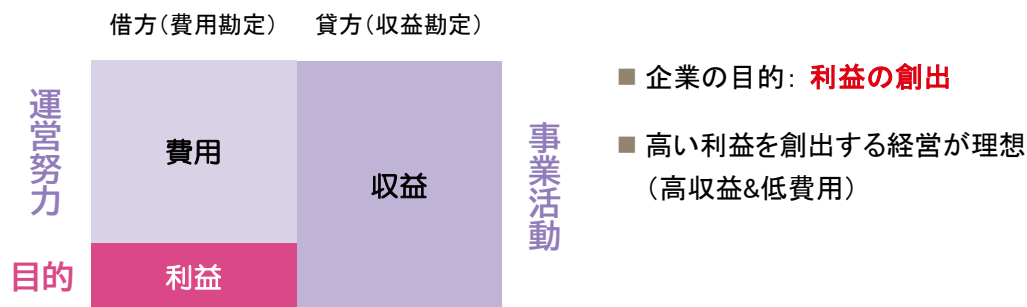
損益計算書とは、経済主体が経済活動を行った結果、その成果として得られた収益（revenue）および当該収益を獲得するために費やされた費用（expense）を対比することにより、その差額としての利益（earnings、income、profit）を明らかにする書面である⁷。

（1）企業会計における損益計算書

企業会計原則では、「損益計算書原則」の冒頭で「損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない」と明記している。企業の存在理由が利益の創出である以上、企業会計の損益計算書も利益（＝収益－費用）の測定に主眼を置くことは当然の帰結である。

企業会計の損益計算書では、企業の事業活動の成果としての収益と、当該収益を得るための運営努力としての費用がそれぞれ計上される（図表 1）。高い利益を恒常的に創出するためには、高収益とローコストを両立する経営が理想的とされている。

図表 1 企業会計における損益計算書



(注) 本図表は勘定式に基づき図示しているが、一般に開示される損益計算書の様式は報告式が主流である。
(出所) 筆者作成

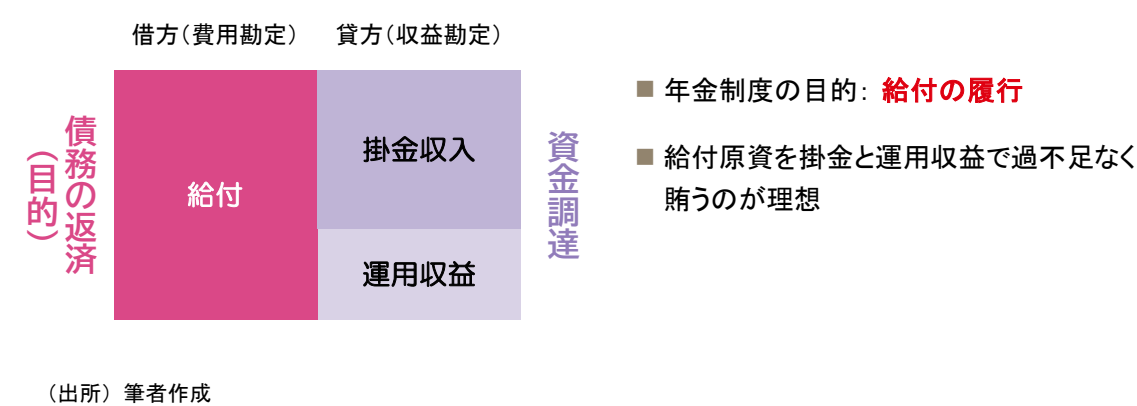
（2）年金財政における損益計算書

一方、年金財政の損益計算書では、収入たる掛金収入および運用収益は収益勘定に、支出たる給付費は費用勘定にそれぞれ計上される（図表 2）。年金財政でも一会計期間に発生した収支差は剰余金または不足金として認識するものの、その表示様式は、企業会計のように各種の損益（営業損益、経常損益、特別損

⁷ 桜井 (2024) p. 4

益など）を段階的に区分表示する報告式（report form）ではなく、借方に費用項目を、貸方に収益項目をそれぞれ計上する勘定式（account form）が採用されている。これは、年金財政における損益計算書が、利益の計測ではなく給付を賄うための資金繰りに主眼が置かれていることの証左だと言えよう。企業会計は引き算（利益＝収益－費用）で利益を計算するのに対し、年金財政は足し算（給付＝掛金＋運用収益）で給付を賄うという考え方に基づいており、同じ損益計算書でも両者は似て非なるものである。

図表 2 年金財政における損益計算書



また、年金財政における収支相等の原則（給付＝掛金＋運用収益）は、一会計期間のみの均衡ではなく、将来にわたる収支均衡を前提としている。確定給付企業年金のような事前積立方式の年金制度では、現役の加入者から掛金を預かり積み立て、当該加入者が引退して受給者になった際にそれまでに預かった積立金を取り崩して給付することを前提に制度設計される。よって、とある一時点で制度全体の給付費が掛金収入を上回ったとしても、現役期に適正な資金準備が行われていれば、財政運営上は特段の支障は生じない。事前積立方式の年金制度の損益計算書を読む際は、単年度の掛金収入と給付費のバランスよりも、予定と実績の乖離度合いやその発生要因に着目する必要がある。

4. 貸借対照表における企業会計と年金財政の差異

貸借対照表とは、経済活動に必要な資金を債権者から調達した部分（負債：liability）と出資者から調達した部分（資本：capital）に分けて示すとともに、それらの資金が経済活動のために投下されている状態（資産：asset）を対比して示した一覧表である⁸。

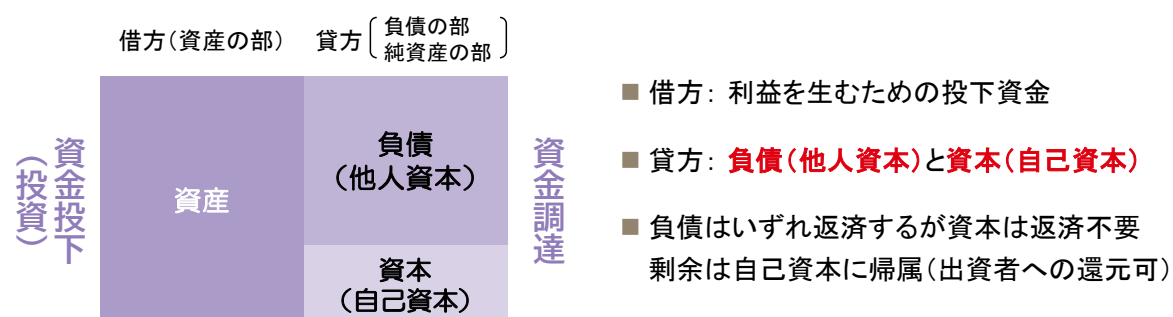
⁸ 桜井（2024）p. 4

（１）企業会計における貸借対照表

企業会計原則では、「貸借対照表原則」の冒頭で「貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならない」と明記している。

企業会計の貸借対照表では、企業が資金を投下している資産の内訳が借方（資産の部）に、当該資金の調達元が貸方（負債の部・純資産の部）にそれぞれ計上される（図表 3）。さらに貸方では、負債の部に他人資本たる負債が、純資産の部に自己資本たる資本がそれぞれ表示される。また、純資産（＝資産－負債）は利益の蓄積という側面を有しており、企業活動において生じた純利益は純資産の部に帰属する。

図表 3 企業会計における貸借対照表



（出所）筆者作成

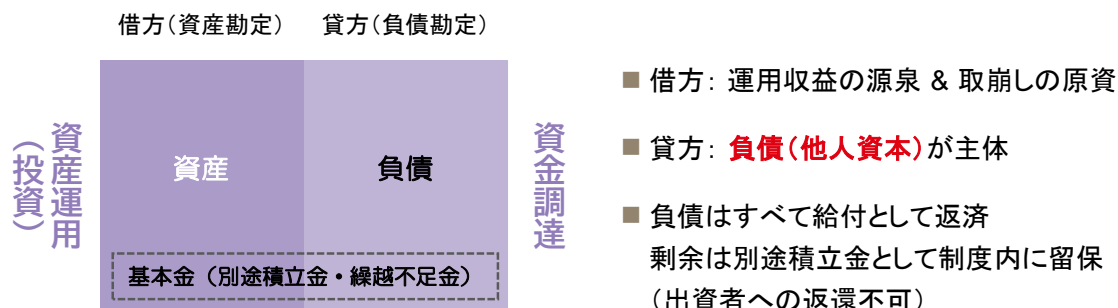
（２）年金財政における貸借対照表

一方、年金財政の貸借対照表では、借方（資産勘定）に資産が計上されるのは企業会計と同じ取扱いだが、貸方（負債勘定）には自己資本の概念は無く、負債（他人資本）が主に計上される（図表 4）。会計期末における資産と負債の差は基本金（別途積立金または繰越不足金）として認識するものの、年金財政の負債はすべて他人資本であり、その権利は出資者（企業年金においては企業）ではなく債権者（加入者・受給者）に帰属する。

この観点に立つと、年金制度からの給付は「債務の返済」と言い換えることができる。給付による支出が発生すると、資産だけでなく負債も減少する。事前積立方式の年金制度では、債務に見合った資産を保有する必要があるものの、債務を大きく上回る規模の資産を保有する必要は無い。年金資産は給付のため

の「手段」であって「目的」ではないことに留意する必要がある。

図表 4 年金財政における貸借対照表



(注) 資産と負債の差額は基本金(剰余は別途積立金、不足は繰越不足金)として認識する。
(出所) 筆者作成

5. おわりに

企業会計と年金財政の最大の違いは、手元に残るお金が「自己資本」か「他人資本」かの違いに尽きると筆者は考える。企業会計では、手元に残った利益は原則として企業(=出資者たる株主)に帰属する。一方、年金財政では、手元に残った年金資産は加入者および受給者に帰属する。つまり、年金制度の側からみると、掛金は収益として認識はするものの、その実態は加入者(=将来の受給者)からの「預り金」であり、いずれは受給者への給付という形で「返済」すべき性質のものである。よって、企業会計と同じ感覚で「収入(掛金)よりも支出(給付)が多いと財政が悪化する」と評するのは、「借金を重ねると手持ちの現金が増えて潤沢になる」あるいは「借金の返済にお金を回す企業は赤字体質である」と評するようなものであり、およそ適切とは言い難い。

そもそも年金財政の目的は給付にある。給付建ての企業年金制度の財政運営においては、剰余の極大化よりも給付の履行あるいは増大に目線を向けるのが本筋であり、インフレ基調になりつつある昨今の環境を踏まえると、企業はそのための施策を検討することが求められる。

<参考文献>

桜井久勝(2024)『財務会計講義(第25版)』中央経済社
日本アクチュアリー会(2015)『年金数理』